

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	歩道透水性舗装整備事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	道路整備担当係長 石川 悟
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	生活道路の整備	コード	3 1 1 2
					単位施策(小)	歩道の整備	コード	3 1 1 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	歩道の透水性舗装の促進 歩道延長 32.0km(未整備都計道4.2km含) 毎年0.3km/年間		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		降雨時の跳ね返りと歩道面の滑りを防止するため、歩道の透水性舗装を実施する。		
1-5 事務事業の内容	透水性舗装は、都市計画道路(未整備)に設置される歩道及び住宅密集地内の経年劣化により安全な通行の支障となっている歩道を優先的に実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	歩道幅員の確保を図るため、障害物の撤去及び段差解消を実施した。	財政難による予算確保が厳しい中、工事費のコスト縮減を図り早期の工事完了を目指す。	交通弱者(幼児、学童、高齢者、障害者)の歩きやすさ、安全性に対する要望が高い。		
	平成19年度	歩道幅員の確保を図るため、障害物の撤去及び段差解消を実施した。	財政難による予算確保が厳しい中、工事費のコスト縮減を図り早期完了を目指す。	歩道利用者の歩きやすさ、安全性に対する要望が高い。		
	平成20年度	歩道幅員の確保を図るため、交差点付近の街路樹撤去及び段差解消を実施した。	財政難による予算確保が厳しい中、補助事業の採択を受け工事費のコスト縮減を図り早期完了を目指す。	〃		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	歩道透水性舗装整備率(%)		7.0(%)	8.0(%)	歩道の『歩きやすさ・安全性』を図る目的で、市内の既設歩道及び新設歩道の透水性舗装を計画的に整備し歩行者の満足度が得られるよう整備率を設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0.6(km)	0.6(km)	0.6(km)							
	人件費 c(千円)	18,569	23,861	24,608							
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,877	2,402	2,650							
	単位コスト d/a(千円)	20,446	26,263	27,258							
		1km当たり 34,077	1km当たり 43,771	1km当たり 45,430	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 = H18年度整備延長(613m) 直接事業費=H18年度(歩道改良+歩道新設)工事費 人件費=0.28人×6,702(千円)
 活動実績 = H19年度整備延長(237m) 直接事業費=H19年度(歩道改良+歩道新設)工事費 人件費=0.36人×6,673(千円)
 活動実績 = H20年度整備延長(570m) 直接事業費=H20年度(歩道改良+歩道新設)工事費 人件費=0.4人×6,624(千円)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (%)		7.5	8.2	10.0							
後期目標値に対する達成度 (%)		93.8	102.5	125.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	財政難により予算確保が困難であり、継続して事業を進めて行くことが難しくつつある。	緊急性のある路線から順次整備して行く。	年度当初計画した発注プラン通り実施を行うことができた。
平成19年度	財政難により予算確保が困難であり、補助事業等を考慮して継続しながら事業を進めて行くことが望まれる。	緊急性、公共性のある路線から順次整備して行く。	年度当初計画した発注プランに基づき実施を行うことができた。
平成20年度	〃	〃	〃
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		